船橋市墓地等の経営の許可等に関する取扱要領

(趣旨)

第1条 この要領は、墓地、埋葬等に関する法律（昭和23年法律第48号。以下「法」という。）、船橋市墓地等の経営の許可等に関する条例（平成30年船橋市条例第59号。以下「条例」という。）及び船橋市墓地等の経営の許可等に関する条例施行規則（平成31年船橋市規則第10号。以下「規則」という。）の施行に関し、必要な事項を定めるものとする。

(定義)

第2条 この要領における用語の意義は、法、条例及び規則の定めるところによる。

(準備書、事前協議書及び経営許可の申請に係る添付書類)

第3条 規則第2条、第6条第1項及び第8条に規定する図面は、次の各号に掲げる事項を満たすものとする。

- (1) 規則第2条第1号、第6条第1項第1号及び第8条第1号に規定する図面は、墓地等の位置が確認できる縮尺とし、墓地の区域又は納骨堂若しくは火葬場の敷地の境界線から150メートル及び200メートルの距離を線で示していること。
- (2) 規則第2条第2号、第6条第1項第2号及び第8条第2号に規定する図面は、都市計画図又は案内図として適当なものであること。
- (3) 規則第2条第3号、第6条第1項第3号及び第8条第3号に規定する図面、配置図及び構造図は、仕様及び機能が示され、縮尺、寸法、必要に応じて解説等が記載されたものであって、次に掲げる事項によるものとする。
 - ア 管理事務所、休憩・待合室、駐車場、障壁、密植したかん木の垣根、緑地帯、便所、使用水の施設、ごみ集積設備、及び合葬墓等必要な施設設備の全体配置及び寸法並びに構造等が明確に判断できる平面図、断面図及び構造図
 - イ 給水及び排水の状況が明確に判断できる平面図
 - ウ 門扉の構造図
 - エ 合葬墓（多数の遺骨を共同の納骨室に埋蔵する形態の墓所をいう。）を設置する場合は、収蔵可能数、規模及び埋蔵方法等を明確に記載した図面
 - オ 変更に伴う申請の場合にあっては、既存箇所も含めた図面
- (4) 規則第2条第5号、第6条第1項第5号及び第8条第5号に規定する公図の写し及び地積測量図は、次に掲げる事項によるものとする。
 - ア 公図の写しには、墓地の区域又は納骨堂若しくは火葬場の敷地の境界線から200メートルの範囲の土地の所在、地番及び地目並びに所有者の住所及び氏名が記載されていること。

イ 地積測量図は、用地が一筆ごとに測量されたものであること。

(周辺住民等への説明等)

第4条 規則第4条に規定する説明は、次の各号に掲げる事項によるものとする。

- (1) 規則第4条第1項第1号に規定する居住する者の対象は、原則として世帯主とする。
- (2) 規則第4条に規定する説明は、原則として同条第2項に規定する説明会を開催するものとする。ただし、同項に規定する説明会を開催することが困難であるときは、同条第4項に規定する戸別訪問によるものとする。

(事前協議書の提出要件)

第5条 経営予定者は、規則第6条第1項に規定する事前協議書の提出において、次に掲げる事項を満たすものとする。

- (1) 墓地又は納骨堂の計画が健全な経営が確保されている計画であること。
- (2) 墓地又は納骨堂の用地が経営予定者の自己所有地であり、かつ、地上権、抵当権その他の所有権を制限する物権が設定されていないものであること。

(事前協議書並びに墓地及び納骨堂の経営許可の申請に係る添付書類)

第6条 規則第6条第1項及び第8条に規定する書類は、次の各号に掲げる事項を満たすものとする。

- (1) 規則第6条第1項第6号及び第8条第6号に規定する維持管理規則等墓地等の使用及び管理の方法の書類は、次に掲げる事項が記載されていること。
 - ア 使用者の権利の取得、変更、承継及び消滅並びに改葬に関する規定
 - イ 使用料又は管理料等の規定
- (2) 規則第6条第1項第7号及び第8条第7号に規定する経営計画書等墓地等の経営に必要な事項を記載した書類は、管理者や組織体制を具体的に記載したものであること。
- (3) 借入金がある場合は、規則第6条第1項第8号及び第8条第8号に規定する資金計画書に墓地等の設置に要した費用及び借入金が明示され、かつ借入先からの借入を証する書類が添付されているとともに、許可後の経営に要する費用等の資金計画が事業別に記載されていること。

(提出書類)

第7条 法、条例及び規則に基づき、市長に提出する書類及び図面の部数は、正副2部とする。

2 前項に規定する場合を除いて、市長との協議等により書類及び図面が必要な場合は、

経営予定者及び経営者は必要部数を市長の求めに応じて提出するものとする。

- 3 第1項に基づき提出する書類は、押印箇所には法人の代表者印（個人の場合は、個人の実印）を押印した上で提出するものとする。

（紛争の解決）

第8条 経営予定者は、墓地等の施設の造成工事中又は完成後においても墓地等の用地の周辺住民等との間で紛争が生じないように努めるとともに、紛争が生じたときは、経営予定者自ら誠意をもって自主的に解決するように努めるものとする。

（関係法令の遵守等）

第9条 関係法令の遵守及び関係法令の許認可については、墓地等の経営予定者及び経営者自らの責任において確認し、必要な手続きを行うものとする。

- 2 墓地等の経営予定者又は経営者は、「墓地経営・管理の指針等について（厚生省平成12年12月6日付生衛発第1764号）」に示されている趣旨を踏まえた経営及び管理が行われるよう努めるものとする。

附 則

この要領は、平成31年4月1日から施行する。